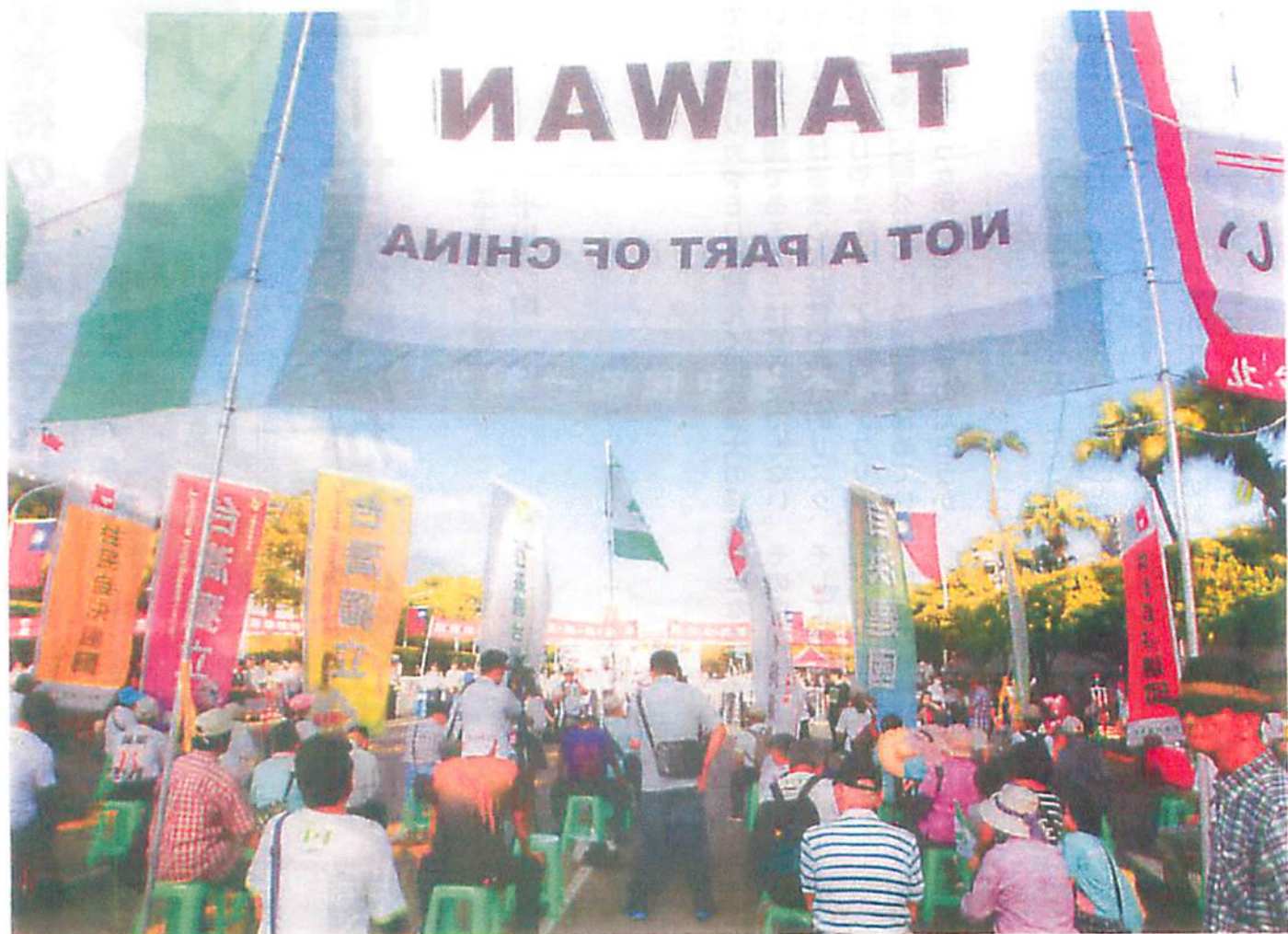


東亜

East Asia

No.612

2018
June
6月号



特集—台湾は現状維持の立場を守れるか

航空路M503に翻弄される台湾—空をめぐる中台のせめぎあい…安田 淳
中国シャープパワーと揺れる台湾アイデンティティ…渡辺 剛

ON THE RECORD

アジアの地域統合と「一带一路」—世界経済からみた中国と周辺経済—…平川 均

ASIA STREAM

中国の動向 濱本 良一 台湾の動向 門間 理良 朝鮮半島の動向 塚本 壮一

特集 台湾は現状維持の立場を守れるか

ON THE RECORD

アジアの地域統合と『一路』

『一路』——世界経済からみた中国と周辺経済——

国士館大学教授
平川 均

東アジアの経済規模はすでにアメリカやEUを超えて世界最大の経済圏となっている。これを牽引しているのが中国であることは言うまでもない。その中国が主導する「一路」やA I I Bは事業の収益性や政治的リスク、そして中国の覇権という課題も残しつつ、EUやユーラシア諸国、アフリカの国々など広範囲に開発の可能性を提供する「国際公共財」の側面も秘めている。中国の提唱する地域経済統合構想はどのような影響をもたらすのだろうか。

きょうの私の報告では、中国の成長を1国のみ成長として捉えるのではなく、世界経済の中で東アジア新興国の1国として捉え、その観点から「一路」はどうみえるか、またその課題は何か、

をお話しさせていただきます。
大きくは3つの論点で話を進めさせていただきます。
まず中国に注目しつつ世界経済の中でアジアの経済統合と成長のメカニズムを考えます。次いで「一

profile

ひらかわ・ひとし
1948年愛知県生まれ。明治大学大学院経営学研究科博士課程単位取得。94年京都大学博士（経済学）。長崎県立大学などを経て2000年より名古屋大学大学院経済学研究科教授、13年退官し名大教授。同年国士館大学21世紀アジア学部長。近著に『新・アジア経済論』（共編著）、文真堂、2016年などがある。



路のコンセプトと関係国との関わりを、最後に周辺諸国の課題について考えます。最後の部分は新鮮味に欠けそうですが、触れさせていただきます。

東アジア経済圏の成長と地域統合

まず、世界経済における東アジアと中国の位置をIMFのデータを用いて考えてみます。世界経済を便宜的にアメリカ、ヨーロッパ(EU)、東アジアの3つの経済圏から成るとしてアメリカのGDPを基準(100)に東アジアとEUを指数化すると、1980年代から現在までに劇的な変化がみられます。ここで東アジアは日本、NIEES(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN、中国としますと、1995年のアジア通貨危機の前に東アジアのGDP合計は一度101となりますが、その後急激に縮小します。アジア通貨危機のためです。しかし直ぐに回復し2010年に再び101となりアメリカを超え、2012年には119となって108のEUも超えます。EUは欧州債務危機で経済規模を大きく減らすからですが、これ以降東アジアは

アメリカとEUとの差を広げています。東アジアは、今では世界一の経済圏になっているのです。

東アジアの域内でも同じような構造変化がみられます。中国の指数は2010年に40となり日本の37を超えます。2000年の中国の指数は12、日本は46でしたから、この日中逆転は劇的です。また今ではアメリカの60を優に超えているはずです。世界でも東アジアでも大きな構造転換が起こっていて、その転換は主に中国が作り出しているのです。ちなみに、NIEESとASEANは中国の成長には及びませんが日本は超えています。東アジアでは日本のみが相対的にウエイトを減らす構造が作りだされています。次に、世界最大の経済圏となった東アジアの発展のメカニズムを考えてみます。東アジアの発展では、1970年代に注目されるようになったNIEESの成長があります。その成長は、日本から資本財や中間財、部品等を輸入し、製品をアメリカに輸出するというもので、「成長のトライアングル」と呼ばれました。この構造は70年代以降、今世紀まで確実に高度化してきました。経済産業省の通商白

書にその高度化の概念図が出たことがあります。NIEESが日本の位置に上昇し、日本とともに資本財や中間財を、今度以前のNIEESの位置に入ったASEANと中国に輸出して、そこで造られた製品がアメリカやヨーロッパの市場に輸出される構造です。大きな変化は、東アジアに市場が生まれたことです。成長のトライアングル構造は東アジアを市場化したのです。こうして、東アジア、特に中国は、世界の工場から市場になる。これが現在、私たちがいる東アジアということになります。

東アジアのこの成長では、さらに特徴があります。東アジアとNAFTA、EU、それぞれの域内貿易を部品、加工品、資本財、消費財、原料に分類して1990年代から最近までの構成変化をみた図が通商白書(2014年版)に載せられています。東アジアはEUと北米とは大きな違いがあります。域内貿易はEUや北米では消費財の割合が高く、かつ部品の割合が小さいのに、東アジアでは部品の割合が高く、部品と加工品を合わせた中間財の割合は6割から7割に達しています。東アジアでは深化した国際分業

ON THE RECORD

アジアの地域統合と『一帯一路』—世界経済からみた中国と周辺経済—

の下で成長してきたのです。

しかもこの東アジアの経済統合では、中国への依存がますます大きくなっています。東アジアの貿易総額に占める日中のシェアの変化を1993年と2012年でみますと、アメリカは50%から33%に、日本は28%から23%に減り、中国が22%から44%に倍増します。東アジアの最大の貿易相手国はアメリカから中国に劇的に転換しました。中国への依存度の上昇を台湾を事例にみますと、台湾の輸出用生産に占める海外生産の割合は今世紀の初めは15%程度でした。それが2010年代前半には50%を超えます。中国に部品を送って中国で完成させているのです。この傾向は他の国でも同じで、ほぼ例外がありません。

東アジアの成長潜在力

東アジアの経済規模は今ではアメリカ、EUを超えています。この成長は続くでしょうか。それを確認するために、東アジア諸国とインドを加えて、それらの国の人口と1人当たりGDPの相関、さらに今世紀初めの10年間の経済成長率と1

人当たりGDPの相関をみると、人口規模と1人当たりGDPの関係では人口の大きい国は1人当たりGDPが傾向的に低い、成長率が高いという相関性がみられます。例外もありますが、傾向的には人口の大きい国は1人当たりGDPが低く、成長率が高いという関係がみられます。ということは、東アジアは今後も成長の余地がきわめて大きいということです。もちろん資源・環境などの問題もありますが、それを除けばアジアは成長の余地が大きいのです。ですから私はこうした人口の大きな、成長率の高い国を潜在的大市場経済（ポブメス Potentially Bigger Market Economies : p o B M E s）と呼んでいます。私にするとBRICsはポブメスの典型になります。では、何故人口の大きな国が成長するようになったのでしょうか。ここで過去半世紀ほどのアジアの成長を、地域を単位としてみてみましょう。NIEsが目ざされたのは1970年代後半以降ですが、今世紀に入るとBRICsが目ざされるようになりました。新興国の発展で注目されるグループが変わったのです。これは構造的変化を示すものと考えられ

ます。韓国や台湾は輸出主導で成長しました。それらの国の競争力の源泉は低賃金で、製品は先進国に輸出されました。それが当時の新興国の発展のメカニズムだったのです。1990年代の中国の沿海部は、このメカニズムによって発展しました。しかし、最近では、アジアに進出する企業は、低賃金よりも投資先市場の今後の成長性を考えるようになっていきます。中国で造って中国で売る、中国の市場が進出の目的です。そういう関係に変わりました。進出する産業も変わります。

直接投資による新興国の発展と自立化

ここで確認したいことがあります。経営の神様と呼ばれたピーター・ドラッカーさんが1997年に書いた論文に、経済学では貿易の後に資本の輸出が説明されるが、資本輸出が先にあり貿易は後から起っていると書かれています。実際、資本の輸出が先にあつて後から貿易が始まることが多いのです。考えてみますと、第2次世界大戦後の発展途上国、新興国の発展は、ほぼ例外なく外国から資本や

技術を受け入れて成長を実現しています。NIEsもASEAN諸国もそうですが、新興国は外国企業の直接投資(FDI)、技術を受け入れて発展したのです。

そこで国連貿易開発会議(UNCTAD)のデータから直接投資の受け入れ先を1980年代から現在までについて調べてみますと、興味深いことが分かります。直接投資の受け入れ先は、今世紀になるまで圧倒的に先進国でした。先進国間で相互投資が行われているのです。1980年の割合で先進国は86%を占めていました。それが今では約半分に減ります。2014年では40%でした。つまりその年は総投資額の60%が新興国と移行経済に向かったのです。新興国がだんだんとシェアを増やしていくのですが、当初の主な受け入れ先はアジアです。1980年代から90年代はNIEsが主要な受け入れ先でした。しかし、今では直接投資総額の半分が新興国に向かい、投資の目的も変わっています。NIEsは輸出主導型の発展で安い労働者が魅力でしたが、今はPoBMEs、特にBRICsへ進出します。進出の目的は市場の成長可能性、市場潜在力です。それが今度はPo

BMEsを成長させます。この変化をもう少し分かり易くするために次のマトリックス表を考えました。経済学は一般には余り空間を考えないのですが、生産と市場(消費)の2つの立地を基準にしてそれぞれ新興国と先進国で区分した直接投資のマトリックスです。

表1 新興国の成長・発展から見たFDIモデルの変遷

主要市場	先進経済(国)	NIEs投資型発展 (輸出主導)	先進国間 相互投資型発展
	新興経済(国)	PoBMEs投資型発展 (潜在的大市場経済主導) 中国: ASEAN経済共同体他	
立地		新興経済(国)	先進経済(国)
		主要	生産 立地

出所: 筆者作成。

そうすると第1象限は、先進国の相互投資型になります。先進国から先進国に企業が進出するもので、生産も市場も先進国で、先進国だけが発展する枠組みです。しかし、企業が新興国に進出する第2象限の投資が生まれます。直接投資は新興国に向かい、そこで低賃金労働を用いて生産し先進国に輸出するようになります。ところが今は、第3象限の直接投資のパターンです。企業は新興国で生産し、市場市場に供給します。この投資による発展では中所得層の出現があり、人口大国の潜在市場が目立っています。第2象限はNIEsへの投資、第3象限はPoBMEsへの投資のパターンです。こうして、新興国は経済を成長させ、自立化の傾向も現れます。中国は今世紀に入ってはつきりとその傾向をみせています。中国のデータを用いて、貿易比率(輸出+輸入/GDP)から対外依存度をみると、その数値は1992年の33%が2006年には64%に急上昇します。しかしそれ以降は大きく下げ2015年で36%です。外資企業の中国経済に占める比率も同様のパターンを描きます。貿易に占める外資企業のシェアは、92年の

ON THE RECORD

アジアの地域統合と『一帯一路』—世界経済からみた中国と周辺経済—

26%が2006年に59%になり、それが15年には36%に減ります。国内工業生産に占める外資企業のシェアは92年の7%が2003年に36%に達し、それから減り始めて11年には26%に落ちます。固定資本資産投資に占める外資企業シェアは92年の7%が94年には17%となり、その後減少に転じて15年は1・5%です。今世紀に入って中国経済は対外依存度を減らすと同時に、国内では外資企業への依存を減らすのです。中国経済は外資企業に頼ってはいるけれども、頼る度合いは確実に減っています。今はそうした局面にあると言えます。

公共財と覇権の狭間の一帯一路

次の主題に移りましょう。一帯一路とは何かです。2010年に中国は世界第2位のGDP大国になりました。最近は成長率が落ちつつありますが、経済的な自信を背景に打ち出された対外政策です。2016年3月に王毅外相は記者会見で次の発表をしています。一帯一路は70カ国以上の国や機関が協力を表明し、30カ国が協定を結んでいる。AIIIBも設立

され、大きな成果が上がっている。一帯一路は国際的な公共財だと。2016年5月には北京で一帯一路国際会議が開かれましたが、これには100カ国以上が参加しました。参加者は1500名を超えたと伝えられています。もっとも、中国が用意したオリジナルの共同コミュニケには英、仏、独、ギリシャ、ポルトガル、エストニアが反対したというのですが、会議は世界に中国の力をみせつけました。

中国国際経済交流センターの徐洪才副主任は、一帯一路をグローバル公共財である、世界経済を引っ張っていく構想だと書いています。元IMFのエコノミストの**カレン・グンター**(Karen Gurrer)は、一帯一路がマーシャル・プランやEU拡大を上回る構想で、その12倍、中国のGDPの9%を支出するだろうと予想しています。『ガーディアン』紙に書かれたある記事は、中国の年投入額が1500億ドルに達する、マッキンゼーも、アメリカのマーシャル・プランを大きく見劣りさせる潜在力を持っていると伝えています。一帯一路には、こうした見方があるわけです。日本では、河合正弘先生が昨年の9月に

外国人記者クラブで話をされていて、その中で高速道路、鉄道、港湾、ICTなどのインフラがオープンにされるならBRI(一帯一路)は国際公共財になると述べています。

ちなみに、中国はマーシャル・プランとの比較を否定しています。マーシャル・プランは冷戦構造で生まれたものだというのがその理由のようですが、経済効果の相当に大きい構想であるということです。

時間の関係がありますので簡単にしますが、一帯一路は確かに中国のイニシアティブで進められています。しかし、公式には国際開発協力の枠組みになっていて、今後を考えますとこの点はとても重要だと思います。それから、「国際産能合作」ということを言っていて、先進国の企業との協力が目指されています。またFTAを目標としています。これが語義通りであるとすれば、素晴らしいと思います。

国際金融機関としては、AIIIBはご存知と思いますが、国際開発銀行(通称BRICs銀行)も設立されました。AIIIBの参加国は80カ国、アジア開発銀

行（ADB）の67カ国を超えています。中国だけの銀行ではありません。また、AIIBの最初の融資案件の半分は欧州復興銀行や世界銀行、ADBとの協調融資となっていて、国際協力の枠組みにもなっています。

では、一带一路は実際、何かです。いろいろな評価がなされていますが、私は5つの要素が総合されて生まれた構想とと思っています。まず、習近平氏の自信と野心、経済大国となり当時4兆ドルに近づいた外貨準備高、中国の成長を維持するための資源の安全保障、さらに経済の低成長、新常态での過剰生産解消策、そのころ交渉が進んでいた12カ国のTPP対策です。国内的には少数民族対策の面がありました。これらの要素が一緒になって生まれた構想と思います。しかし一つのコセプトにしたところに中国の知恵というか、凄さがあるように思います。2つの点だけお話をさせていただきます。まず第一はTPP対策の側面です。TPPは最初、P4と呼ばれる小国の経済統合でしたが、2009年にオバマ大統領が交渉国に加わる決断をして注目されるようになりました。2012年には

メキシコとカナダが交渉に参加し、次いで日本が加わり交渉国が12カ国になります。まさにこの時に習近平体制が発足しているのです。彼は2012年の11月に党総書記に就任し、13年3月に国家主席になりました。つまり、彼は、発足と同時にまずTPP交渉の進展に大変な危機感を持たねばならなかったのです。この時、日本では安倍総理が政権をとり、選挙戦での公約を反故にして交渉に参加しますが、この时期的な一致は無視できないと思います。

彼は、党総書記になって出した重要談話で「中華民族の偉大な夢」に言及します。こうして一带一路構想が出てきます。2015年の国家発展改革委員会、外交部、商務部との共同署名で一带一路のビジョンと行動が出され、16年3月には第13次5カ年計画の要綱で外交政策の最重要な政策とされるのです。そして、昨年10月の党大会では「強国」が強調され、この3月に憲法の国家主席の任期の規定を撤廃するのです。一带一路が、習近平氏の自信と野心を示すものであり、TPP対抗策であるというのは以上のような経緯から思うわけです。

もう一つは資源安全保障の側面です。中国は成長に伴い資源の消費を爆発的に増やしています。例えば、2014年の世界消費に占める中国のシェアは鉄鉱石が57%、銅56%、石炭50%、石油12%です。今世紀になってその消費は急増しています。資源の輸入は欠かせません。この課題を、視点を変えて輸出国の側から対中依存度を計算してみますと、今世紀に入り、北朝鮮、モンゴル、ラオスなどの周辺の小国、かつてのソ連邦の国であったトルクメニスタンやウズベキスタンなどの中央アジアの国々、そしてアフリカ、中東の国々が急激に対中依存度を高めています。モンゴルの対中依存度は2000年の40%が14年には89%になります。トルクメニスタンはガス・パイプラインの完成で1%から70%に飛躍的に増えます。アフリカ諸国も対中依存度を劇的に上昇させます。シオラレオネとコンゴはそれぞれ0%から80%、6%から52%です。オマーンも14年に45%です。

これらの発展途上国の主要な輸出品はもちろん第1次産品であり、資源です。こうした地域に中国は港湾を建設し、パイプラインを敷き、時に土地を租借し、

ON THE RECORD

アジアの地域統合と『一带一路』—世界経済からみた中国と周辺経済—

軍事基地がおかれます。一带一路が資源安全保障政策の面を持つことが色濃く認められます。

沿線諸国と一带一路

では、関係国や機関は一带一路をどうみているでしょうか。ASEANについては、一带一路は総じて好意的に捉えられていると思います。少なくとも公けにはそうです。AIIIBの設立には早くから中国との間で全メンバーの参加が合意されていました。インフラ整備が遅れていますから、中国の資金の提供には期待がありました。

ユーラシアも同様に期待があります。ユーラシア諸国はソ連邦が崩壊して生れた独立国ですが、この地域に最初に手を打ったのが中国で、それは上海5の設立です。1996年に中国がイニシアティブをとりロシアも加盟しますが、それが2001年に上海協力機構(SCO)に生まれ変わります。これに対して、ロシアはおもしろくないですよね。だから、プーチン大統領は2011年にユーラシア経済連合(EEU)を提案し、3年後

の設立が合意され15年1月にEEUが誕生しました。今世紀に入ると中国もユーラシア・ランドブリッジの構想に本腰を入れ始めていて、それがシルクロード経済帯となっていくのです。

「一带一路」構想では、恐らく2015年が最も重要な年だと思えます。ロシアのウファ(Ufa)で首脳会議が開かれましたが、その時、BRICS首脳会議と第15回SCO首脳会議、そしてEEUの最高会議が同時に開かれています。ウファには先進国を除くユーラシアとBRICsの全首脳が集まりました。インドの首相も参加しました。この時、インドとパキスタンのSCOへの加盟手続きの開始が合意されています。両国は2017年に正式メンバーとなります。ウファ首脳会議では、ロシアとモンゴルと中国の3国サミットも開かれ、3カ国それぞれのインフラ建設プロジェクトの協力が合意されています。

中国とインドの関係は微妙です。中国はパキスタンとの関係を重視し、旗艦プロジェクトとして中国パキスタン経済回廊計画を進めています。パキスタンのゲワダルに港を建設し、中国のカシユガル

までを高速道路などで結ぶ計画です。今世紀に入ってインドは、イランのチャバハール港を通じてアゼルバイジャンに入り、ロシアなどにつながるインフラ建設計画の南北輸送回廊(NSTC)を進めています。中国がインドを包囲するようにパキスタンとミャンマーとの関係を深め、軍事面でも活発に行動するようになる。NSTCを本格化させています。また、中国も加わったバングラディシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊(BCIMEC)建設の国際条約が2013年12月に結ばれています。インドはさらにASEANにつながるインド・ミャンマー・タイ3国高速道路建設計画も立てています。中国に対抗して東西に位置するASEAN地域、中東、中央アジアからヨーロッパをつなぐインフラ建設に乗り出しているのです。

EUとの関係では、2015年までEUは共通の対中政策はありませんでした。ところが中国は2012年から中東欧16カ国と首脳会議(CEE16+)を定期的に開催しており、2014年の首脳会議ではインフラ建設を中心に両者の連携強化が合意されています。こうした流れ

の中でEUは、2015年6月にブリュッセルで開催された外交関係40周年の第17回EU・中国首脳会議で、中国との包括的戦略連携を確認し、両者の旗艦イニシアティブ（ヨーロッパ投資計画、一帯一路）を認め合います。実際、16カ国のうちの11カ国がEUのメンバーですから、対応せざるを得なくなったのです。

金融危機に陥ったギリシャがIMFやドイツなどの要求で国有事業の民営化を迫られ、その機会を利用して中国の国有企業がピレウス港の管理権を獲得したことはよく知られています。イギリスは2014年に中国元のオフショア市場をロンドンに開設しますが、中国のヨーロッパへの影響力が増す中で、しかも金融危機やテロの危険性に晒されるEUとしては、中国との開発協力計画は利害の一致する計画になります。

アフリカ諸国の対中貿易は1990年代から急増しますが、2000年からは3年毎にアフリカ51カ国と中国の関係が集まり中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）を開催しています。そのうち3回に1回は首脳会議も開かれます。15年には首脳会議と第6回閣僚会議が開

かれて、ヨハネスブルク宣言が出され、中国のシルクロード構想が合意されています。ですから、一帯一路沿線国の政府は、一帯一路政策を支持する声も強いのです。

一帯一路の問題点

もちろん、一帯一路にはいろんな批判や欠点があります。厳しい融資条件、軍事的な海洋進出、環境破壊、進出先の住民とのトラブルなどさまざまな問題が指摘されています。それは一帯一路の裏側です。パキスタンのクワタル港の43年間の租借、ギリシャのピレウス港の管理運営権の獲得、中東ジブチでの軍事基地の開設などが不安をもってみられています。昨（2017）年11月に、パキスタン、ネパール、ミャンマーで中国が融資する水力発電プロジェクトが相次いでキャンセルされたということ。これはVoice of Americaのニュースに出ています。融資条件が厳しいことなどがあるようです。上手くいっているように見えるパキスタンとの関係でも、必ずしも良いことばかりではないということです。つい最近は、

日経アジア・レビュー誌（『Nikkei Asian Review』）とバンカー（『The Banker』）誌の共同の一帯一路の検証があります。それによると、インドネシアの鉄道計画は大幅におくれており、同じことはスリランカ、カザフスタン、バングラデッシュでも起こっています。パキスタン、スリランカ、モルディブ、ラオスでは返済の懸念があり、スリランカはハンバントタ港が99年の租借地になっています。

日本と中国の一帯一路

日本の対応は、批判から条件付きの協力姿勢に変わりました。安倍総理は以前、AIIIBを「悪い高利貸」と言い、最近ですと麻生財務相が「サラ金」と言っています。主要先進国の中では日本とアメリカのみがAIIIBに参加していません。中国に対抗する形で「質の高いインフラ投資」政策を一帯一路の沿線諸国を中心に強化し、またODAをこうした地域に振り向けています。ただし、昨年5月の北京での一帯一路国際会議には二階幹事長が出席し、翌6月のアジアの未来会議（日本経済新聞主催）では総理自身

ON THE RECORD

アジアの地域統合と『一帯一路』—世界経済からみた中国と周辺経済—

が「一帯一路」への協力姿勢を表明しました。A I I Bには参加しないが、個別の案件では中国と協力していくという姿勢です。

安倍総理は2017年8月のアフリカ開発会議(TICADV)で「自由で開かれたインド太平洋戦略」構想を対外的に発表しています。トランプ大統領は安倍総理との会談の後、同年11月のAPEC関連会合で「インド太平洋」戦略に言及します。安倍総理はインドのモディ首相やオーストラリアのターンブル首相との間でもこの戦略を伝えており、今年2月には日、米、豪、印4カ国による共同インフラ計画が話し合われています。これは中国を牽制する動きです。日本の動きには中国への対抗関係がみられます。

そうすると、アジアの成長を空間的に考えますと、日本-NIESEA-アメリカのトライアングル構造が日本-NIESEA-ASEAN・中国-アメリカ・ヨーロッパのトライアングル構造へ高度化します。要するに、以前はアジア太平洋経済圏の発展でした。それが今では、ロシアはウクライナ問題などの政治的な問題で成長が止まっていますが、中国やインドの発展、ASEANの経済共同体の発足

もあり、さらに中国の「一帯一路」構想が出されることで、競合関係の中で、インド太平洋とユーラシアの経済圏が生まれつつあると言えます。成長のフロンティアは西に移りつつある、そういう段階に今あるだろうと思います。

最近の新聞をみても、トヨタがスズキと手を組むということで、インドへ手を打っています。インドの経済成長率は昨年中国を追い越し、日本の企業もその方向に動いているように思います。鳥瞰すると、そういう構造になっているのではないのでしょうか。

一帯一路と周辺国

周辺国との関係では、南シナ海ではフィリピンやベトナムとの間の領有権問題があります。中国は人工島を建設し軍事基地を置きました。フィリピンではドゥテルテ大統領の誕生で領有権問題が曖昧になっていますが、ベトナムなど周辺国では中国の強引な主張と行動で深刻な問題が発生しています。ASEANは首脳会議で2014年以降、南シナ海問題でずっと「深刻な懸念」を声明してきました

た。しかし、昨年11月の首脳会議では声明から「懸念」の文字が消えました。これは問題が片付いたのではなく、中国の強大な経済力を前に、むしろ中国に頼る国が生れているからです。

モンゴルでは、2016年11月にチベット仏教のダライ・ラマの訪問がありました。しかし、彼の受入れの約1週間後に中国政府は政府間交流を中止し、さらに一部の国境を封鎖しました。そのため、閉鎖された国境付近では数百台のトラックが数時間、場合により数日間も厳寒の中で足止めされました。モンゴル政府は結局、今後のダマイ・ラマの入国を認めないとの方針を発表します。中国外交部は、チベット問題は中国の核心問題であり、今回の措置から「教訓をくみ取ることを望む」と述べたと報道されています。モンゴルだけではなく、ラオス、カンボジア、フィリピン、ベトナムなども同様な立場にあります。

台湾に関しては、中国は台湾を中国の一部とし、「核心的利益」の問題としていて質的な違いがありますが、軍事戦略上も中国の第一列島線の内側にあり、常に強い緊張関係にあります。しかし、経

済的には台湾の輸出生産の半分は中国で造られており、中国への依存が増えています。政治的自立と経済的依存とのジレンマは極めて深刻です。

最後にまとめてみます。中国の大国化は決して中国だけの発展でなく、新興国の発展メカニズムの中で実現していて、今では市場を提供しています。その頂点に立って習近平国家主席の対外政策として「一带一路」が打ち出されました。中国は「一带一路」を「国際公共財」といっています。国際社会としても大きな可能性があると思います。中国は時代の勢いに乗っているようにみえます。それは地理的には、アメリカと日本を中心とするアジア太平洋の時代から中国を中心とするインド太平洋、ユーラシアの時代へのフロンティアの移行と言えるかもしれません。中国との日本やインドの対抗政策もこの地のインフラ投資を促進させるはずです。

しかし、この構造変化には課題もあります。習近平国家主席は自らの任期の制限を外しました。それは彼が統治の正統性を「中華民族の偉大な復興」に置き、

その対外政策に「一带一路」を置いておくことを意味します。だから、今後5年、10年、それ以上にわたって「一带一路」は続くと考えられます。関係国、周辺国では経済的依存と政治的自立に関わるジレンマが増す可能性が、また覇権国家アメリカ、同盟関係を強める日本との対立も深まる可能性があります。ですから、「一带一路」は中国の覇権と国際公共財の狭間にあることとなります。中国はもちろん国際社会として、それを真にウィン・ウィン関係の新たな開発政策にする努力が求められていて、それが問われる時代になっているのだと思います。

●注

1 本稿は、午餐会での講演をもとにしている。講演では図表を多用したが、分量の関係で基本的に叙述形式に改めている。詳しくは、次に掲げる文献などを参考にして頂ければ幸いです。

●参考文献

平川均(2016)「アジア経済の変貌と新たな課題」平川・石川ほか編「新・アジア経済論」文芸堂。

平川均(2017)「中国の『一带一路』構想とアジア・ユーラシア経済圏の可能性」シルクロードとティールード(昭和女子大学国際文化研究所紀要)第23巻、2016年版。

(本稿は、平成30年4月18日の定例午餐会における講演の記録である。)

霞山会 ホームページのご案内

<http://www.kazankai.org/>

リニューアルした霞山会ホームページでは、霞山会事業の最新情報をお伝えすると共に、弊会出版物である『東亜』のバックナンバーをご覧いただけるなど、情報コンテンツをさらに充実させました。また、広く読者のみなさまからのご意見、ご要望も受け付けております。ご質問やご感想などお気軽にご意見をお寄せください。

★最新情報 (What's New!)

霞山会の最新情報を掲載。各種行事のご紹介。

★霞山会のご案内

霞山会の事業全体をわかりやすく提示。

★文化交流事業

給費派遣留学生事業、給費招聘研究者事業のご案内。

★東亜学院

日中両国の各界即戦力を養成して高評の語学学校。

★調査出版事業

出版物のご案内。月刊誌のバックナンバーの注文もお受けいたします。

ON THE RECORD

アジアの地域統合と『一带一路』—世界経済からみた中国と周辺経済—